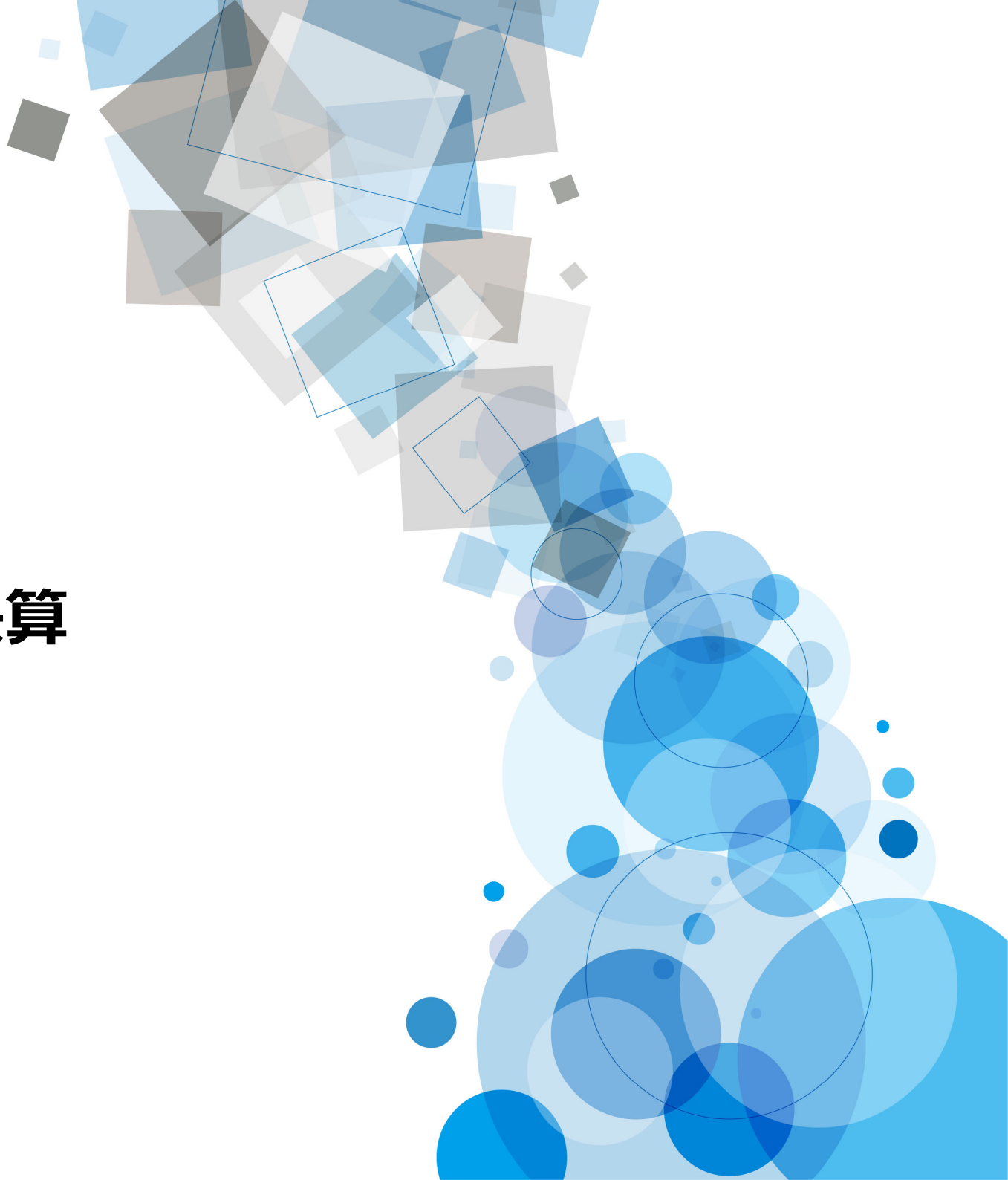


2023年度 中間期決算

2023年11月

 **SBI** 新生銀行グループ



目次

決算概要	-----	2
中期経営計画、KPI進捗	-----	8
ビジネスアップデート	-----	12
Appendix	-----	31

決算概要

中間期（4-9月期）の純利益は261億円となり、通期計画達成に向けて順調な進捗

業務粗利益

1,355億円

過去
10年間で
最高

通期計画に対する進捗率52%

- 営業性資産の拡大に伴う貸出金の収益が大幅に増加

純利益

261億円

シナジー
効果
73億円

通期計画に対する進捗率58%

- 通期計画450億円の達成に向け、順調な進捗
- シナジー効果は半期で昨年度の通期50億円を上回る73億円

バランスシートは拡大基調が継続

営業性資産*

10.9兆円

前期末比+0.6兆円

- 法人業務とアプラス、証券投資が残高伸長を牽引

預金

10.5兆円

前期末比+0.5兆円

- 顧客基盤拡大に伴い預金が引き続き増加

業績

【連結】 単位：億円	6か月実績			計画	
	2023.4-9	2022.4-9	前年同期比	2023.4-2024.3	進捗率
	A	B	A/B	E	A/E
業務粗利益	1,355	1,194	+13%	2,580	52%
資金利益	793	678	+17% ①		
非資金利益	562	515	+9% ②		
経費 (▲)	▲816	▲779	▲5% ③	▲1,650	49%
実質業務純益	538	415	+30%		
与信関連費用 (▲)	▲213	▲82	▲160% ④	▲360	60%
与信関連費用加算後 実質業務純益	325	332	▲2%		
税引前純利益	309	305	+1%		
親会社株主に帰属する純利益	261	248	+5%	450	58%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : 法人業務での貸出残高増による金利収益やトレジャリー証券投資での配当収益等が増加
- ② 非資金利益 : 資産運用商品販売やアプラスの主力事業からの収益増加、債権流動化に伴う収益を計上
- ③ 経費 : リテールバンキングでの営業推進費用や銀行ITシステム関連費用などの物件費が増加
- ④ 与信関連費用 : 今期は個別案件の大口の繰入が発生したことにより増加。前期はストラクチャードファイナンスにおいて大口の戻入益が発生

個人業務

■ リテールバンキングの収益改善とアプラスの収益増加も寄与し増益

【連結】 単位：億円	6か月実績		
	2023.4-9	2022.4-9	前年同期比
	A	B	A/B
業務粗利益	844	742	+14%
資金利益	459	436	+5% ①
非資金利益	384	305	+26% ②
経費 (▲)	▲531	▲512	▲4% ③
実質業務純益	312	230	+36%
与信関連費用 (▲)	▲152	▲141	▲8% ④
与信関連費用加算後 実質業務純益	160	88	+82%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : 海外金利上昇を受けリテール外貨預金の利鞘が改善、および円普通預金の残高増加に伴い金利収益が拡大
- ② 非資金利益 : 資産運用商品販売やアプラスの主力事業からの収益増加、債権流動化に伴う収益を計上
- ③ 経費 : リテールバンキングでの営業推進費用やアプラス広告費（ポイント関連費用）などが増加
- ④ 与信関連費用 : アプラスの営業性資産残高に伴う費用が増加。一方、新生フィナンシャルの与信関連費用は悪化に歯止め

法人業務

■ バランスシートの拡大により業務粗利益が大幅に増加

【連結】 単位：億円	6か月実績		
	2023.4-9	2022.4-9	前年同期比
	A	B	A/B
業務粗利益	435	386	+13%
資金利益	226	185	+22% ①
非資金利益	208	201	+3% ②
経費 (▲)	▲235	▲225	▲4%
実質業務純益	200	161	+24%
与信関連費用 (▲)	▲54	64	n.m. ③
与信関連費用加算後 実質業務純益	146	226	▲35%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : 事業法人営業やストラクチャードファイナンスにおける貸出残高の拡大による金利収益の増加
- ② 非資金利益 : 融資手数料やシンジケーション収益が増加
- ③ 与信関連費用 : 今期は個別案件の大口の繰入が発生したことにより増加。前期はストラクチャードファイナンスにおいて大口の戻入益が発生

海外事業/トレジャリー（含む証券投資）/その他

■ 証券投資における配当益や利息収入の増加が寄与し増益

【連結】 単位：億円	6か月実績		
	2023.4-9	2022.4-9	前年同期比
	A	B	A/B
業務粗利益	75	64	+17%
資金利益	106	56	+89% ①
非資金利益	▲30	8	n.m ②
経費（▲）	▲50	▲41	▲22%
実質業務純益	25	23	+9%
与信関連費用（▲）	▲6	▲5	▲20%
与信関連費用加算後 実質業務純益	18	17	+6%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : 証券投資業務での株価上昇に伴う投信の配当益やトレジャリー業務での外貨建の運用/調達利鞘が拡大
- ② 非資金利益 : トレジャリー業務における外貨調達のための為替取引損益が悪化

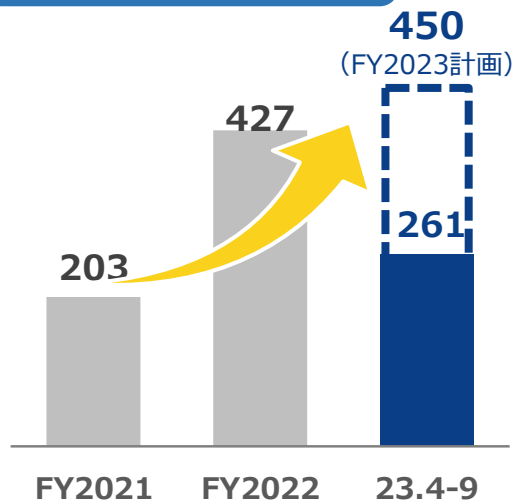
中期経営計画 KPI進捗



財務目標 (KPI)

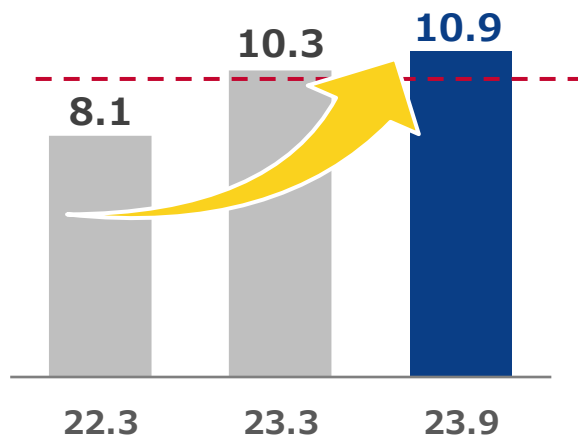
連結純利益 (億円)

中計目標
700億円



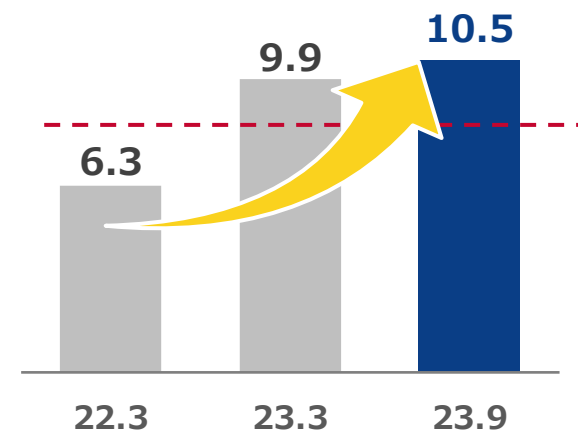
営業性資産 (兆円)

中計目標
10兆円



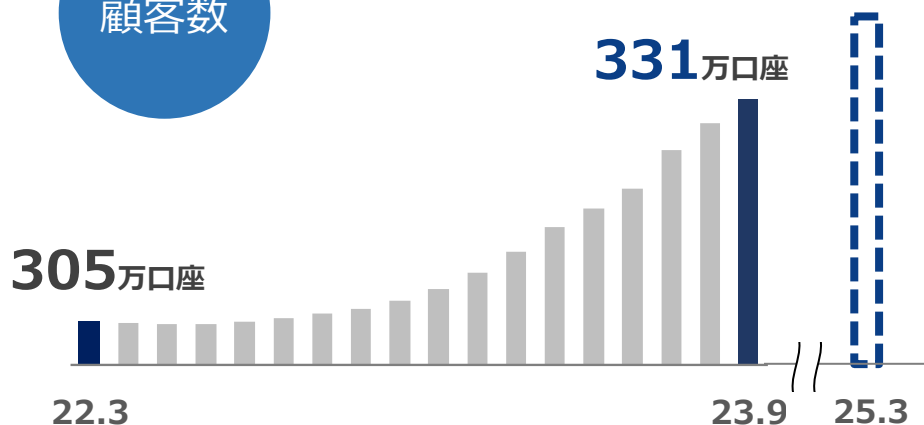
預金量 (兆円)

中計目標
8兆円



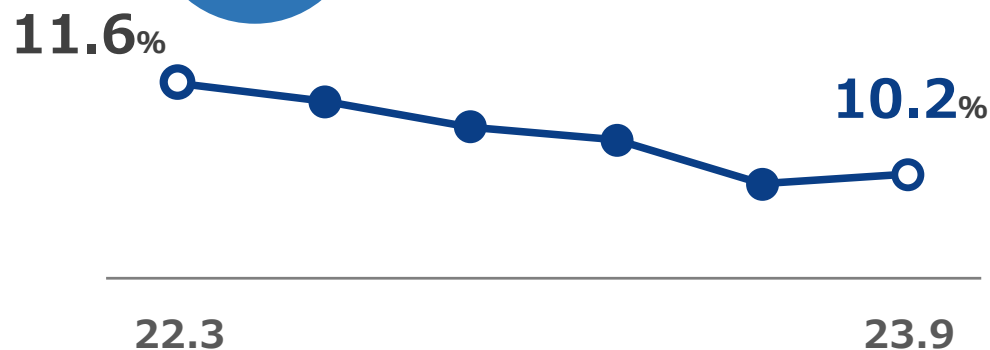
顧客数

中計目標
380万口座



CET1
比率

中計目標
10%以上を目標



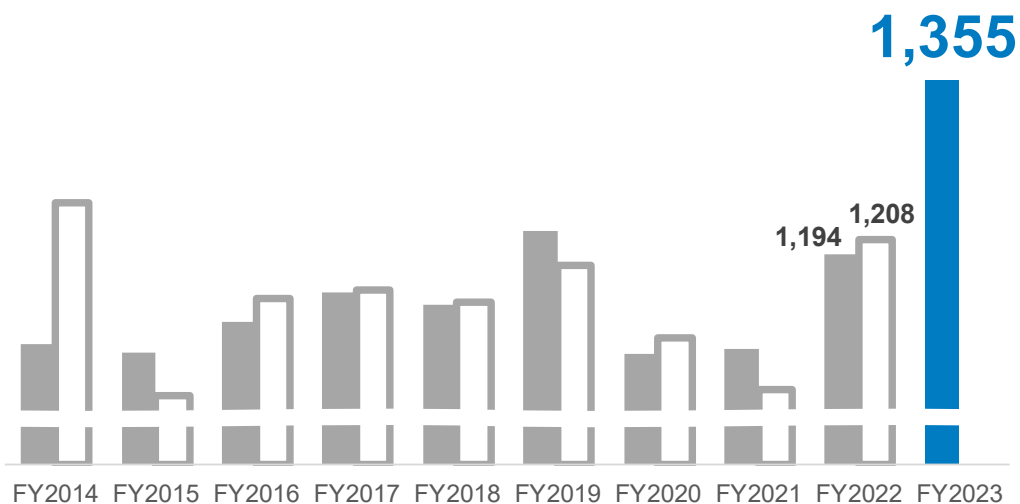
業務粗利益の推移

- 顧客基盤およびバランスシートの拡大を背景に、業務粗利益の増加が顕著
- 2023年度上期の業務粗利益は、1,355億円となり、過去10年間で半期単位での最高益を達成
- 2023年度通期の業務粗利益は、2,580億円を見込む

業務粗利益 半期推移 (億円)

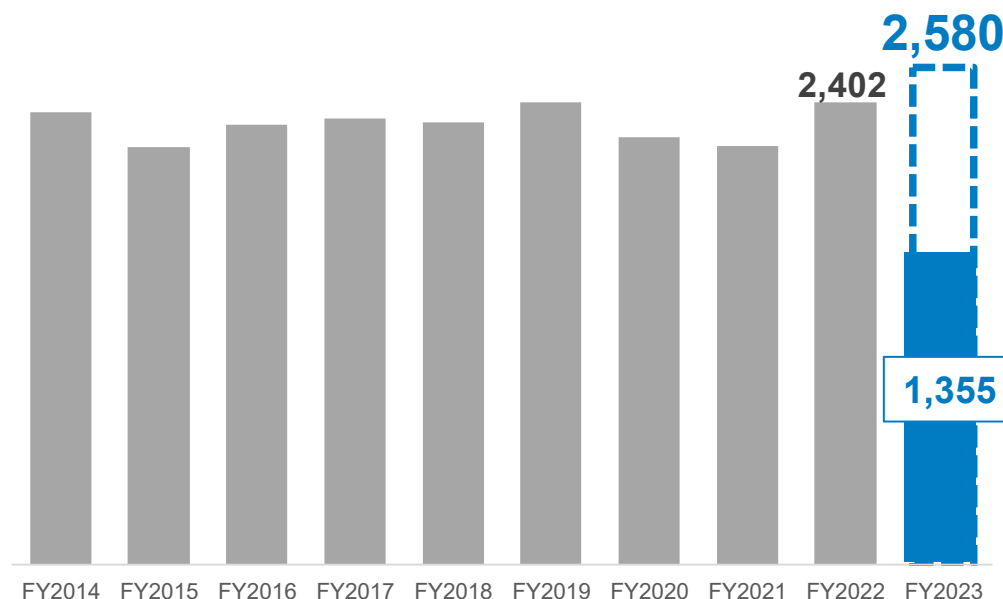
■ 上期 □ 下期

前年同期比 **+13%超**



業務粗利益 通期推移 (億円)

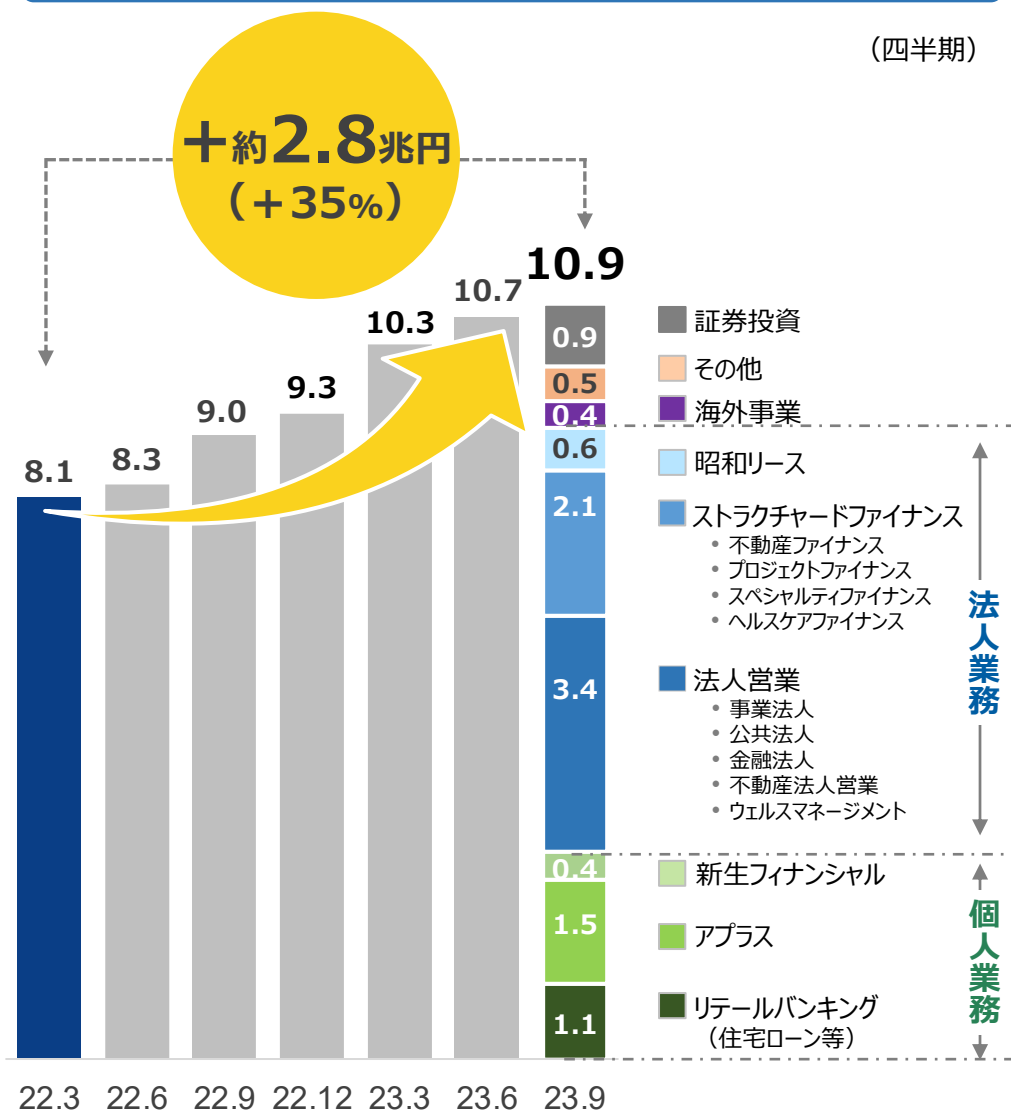
計画



営業性資産、預金

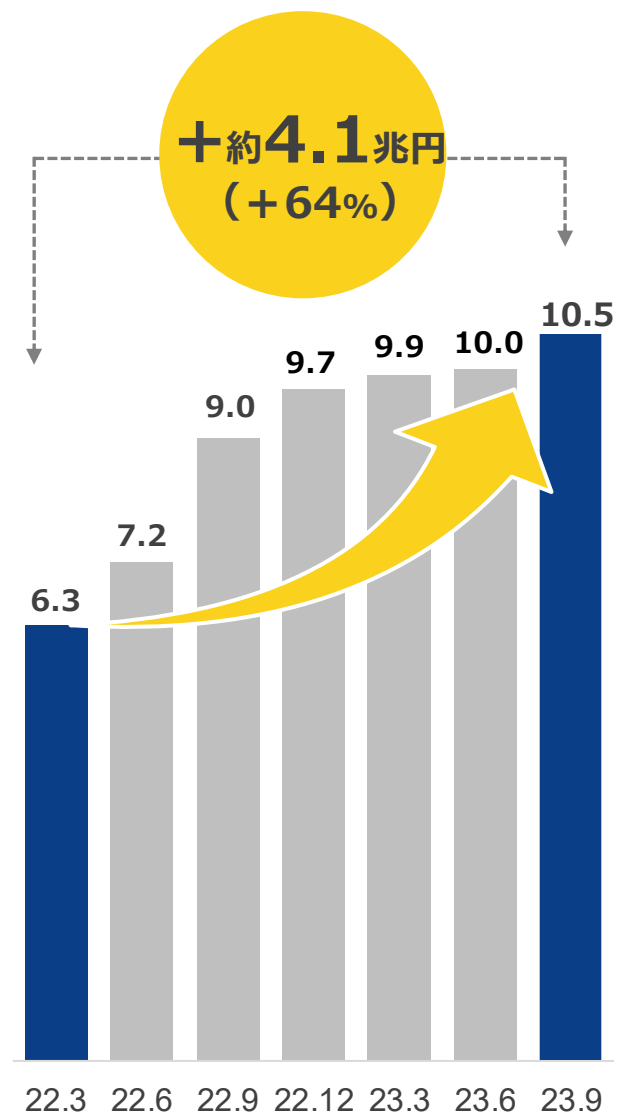
営業性資産※ (兆円)

(四半期)



預金・譲渡性預金 (兆円)

(四半期)



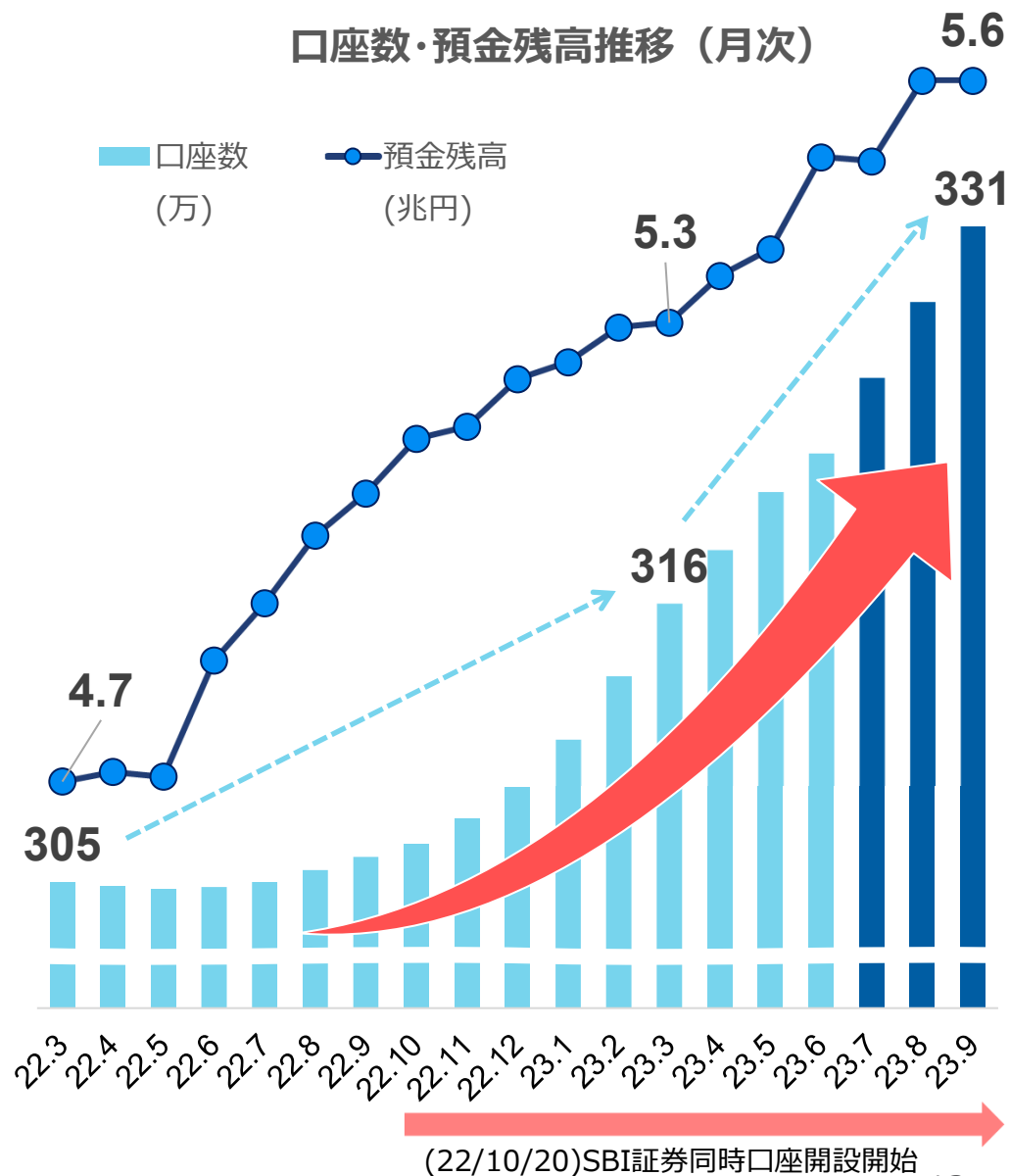
ビジネスアップデート 個人業務



リテール預金口座、預金残高：預金口座数の増加ピッチは去年の倍以上に

- SBI証券での国内株式売買手数料の無料化「ゼロ革命」スタートを前に、同時口座開設を中心に伸びが加速し、預金口座数は大幅に増加
- 各種金利の引き上げや、コンビニATM手数料の全面無料化など、商品・サービスの見直しを相次いで行ったことも奏功
- 従来の「預金、投信、保険」に加え、SBIグループ連携により「ファンドラップ、事業債、不動産小口信託」といった商品群を追加。真の顧客ニーズに沿った提案を実施

➡ **グループ内外でのクロスセルやグループ生態系の活用を通じ、顧客中心主義を実践して、高い顧客満足の実現を目指す**

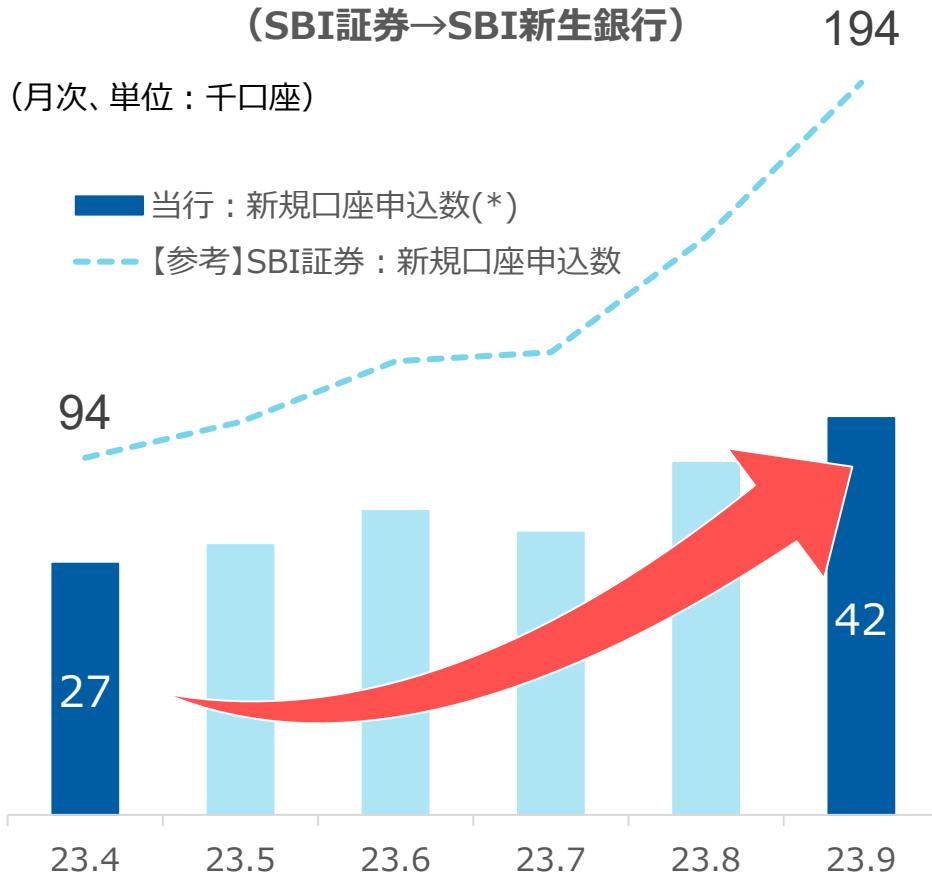


相互送客連携：幅広いニーズを有する顧客基盤が拡大

- 「ゼロ革命」により、証券口座申込数は急増。それに伴い、同時申込による銀行口座開設数も増加
- 同時口座開設の顧客は平均年齢が39.8歳（既存顧客平均：52.8歳）、過半数がステップアッププログラムでプラチナ以上のステージとなっており、幅広いニーズを有する顧客基盤が拡大

同時申込での新規口座申込数
(SBI証券→SBI新生銀行)

(月次、単位：千口座)



＜SBI証券との同時申込の顧客プロフィール＞

同時口座開設	当行の新規口座開設全体の約60%
平均年齢	39.8歳 (既存顧客平均：52.8歳)
ステップアップPGM	過半数が プラチナ以上のステージ

金融・非金融にわたる幅広いニーズ



SBIグループの豊富な商品ラインナップ

商品・サービス見直し：直近では高まる外貨での運用ニーズに対応

- 昨年来、顧客中心主義の実践として、商品・サービスの見直しを相次ぎ実施
 - ✓ 円・外貨預金金利引き上げ (定期預金、パワー預金、ダイヤモンド優遇金利)
 - ✓ コンビニATM手数料の全面無料化
 - ✓ 住宅ローン金利引き下げ

- 直近では、他行に先駆けて米ドル定期預金の金利を再度大幅に利上げ。10月の1年定期の設定額は、前年同月比で約2倍にまで増加

＜米ドル6か月/1年定期預金＞
10/5 年5.3% ⇒ **年6.0%に**

- SBI証券との連動性を高め、外貨での多様な運用ニーズに対応していく

SBI 新生銀行

外貨預金：約3,800億円

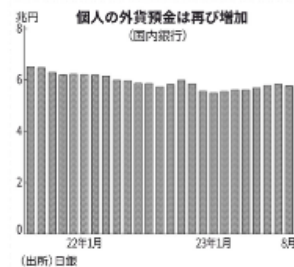
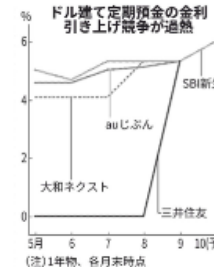
外貨での
運用ニーズ

SBI 証券

外貨預り資産：約3.7兆円

SBI 新生銀行グループ

ドル定期預金 高金利競争



個人客開拓、将来リスクも

**SBI新生銀、年6%に
ソニー銀は年5.3%に上げ**

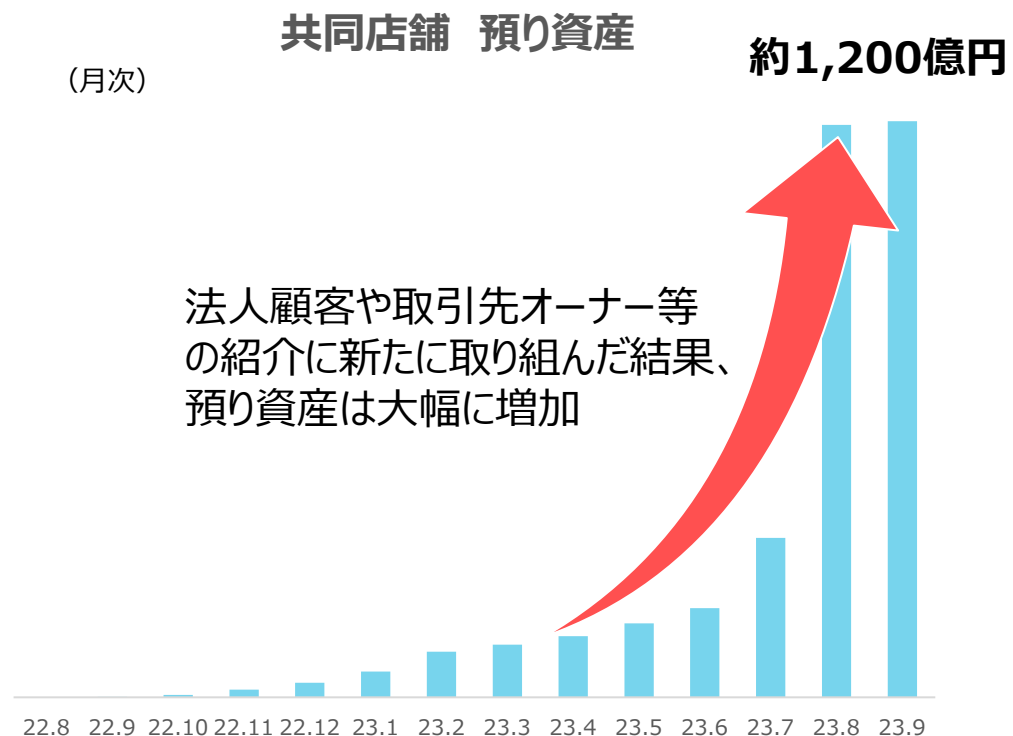
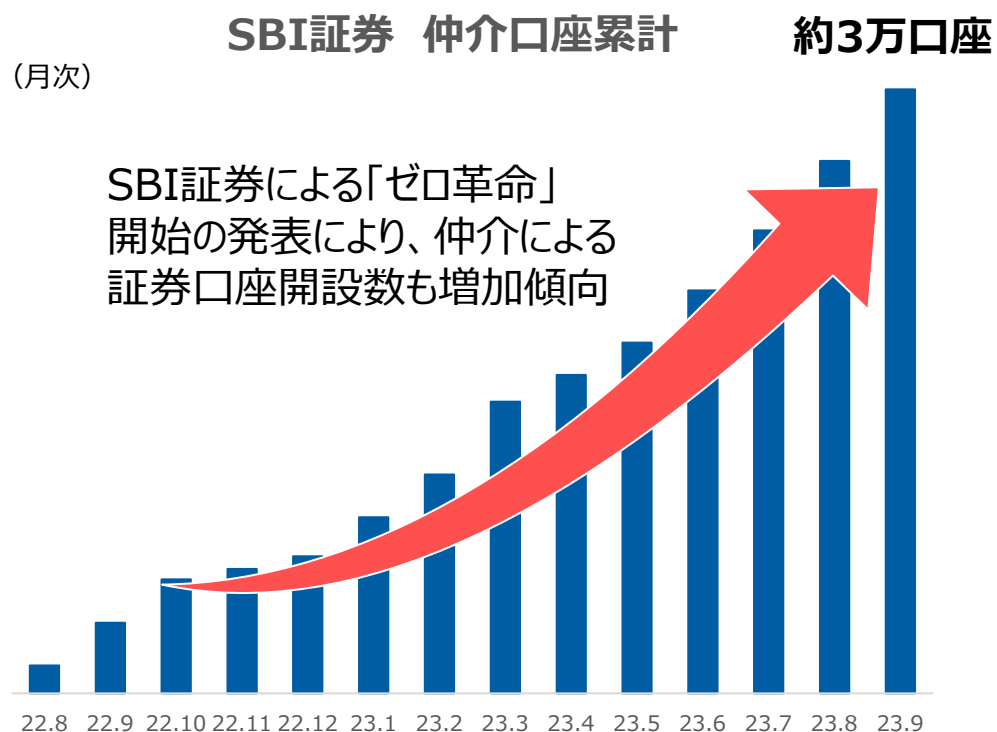
国内銀行相次ぎ、ドル建て定期預金の金利を上げ始めている。三井住友銀行が9月下旬に年5.3%引き上げたのに対し、SBI新生銀は5日、現在の0.3%から業界最高水準の6%に引き上げた。高金利で個人顧客を開拓する一方で、ドルの調子悪化が上がるなかで融資の原資確保も狙った。

ドル定期預金に注力する目的もある。SBI新生では、融資の原資となる外貨調達の手続きを簡便にするため、将来円高に備えて預金客のニーズも考慮している。銀行は、ドル定期預金の金利を上げることで、ドル定期預金の取り込みを促している。また、米連邦準備理事会（FRB）の利上げに伴って円をドルに換えるためのコストも上がっている。個人顧客を主なターゲットとするドル定期預金の取り込みを促している。また、米連邦準備理事会（FRB）の利上げに伴って円をドルに換えるためのコストも上がっている。個人顧客を主なターゲットとするドル定期預金の取り込みを促している。

ドル建て定期預金の金利引き上げ競争は、これまで以上に激しくなっている。目下、ドル建て定期預金の取り込みを促すべく、各銀行が金利を上げ始めている。SBI新生銀行は、この競争に先駆けて、10月5日より年6.0%に引き上げた。ソニー銀行も、10月5日より年5.3%に引き上げた。また、三井住友銀行も、9月29日より年5.3%に引き上げた。このように、国内銀行は、ドル建て定期預金の金利を上げることで、個人顧客の開拓を狙っている。一方で、ドルの調子悪化が上がるなかで、融資の原資確保も狙っている。ドル建て定期預金の取り込みを促している。また、米連邦準備理事会（FRB）の利上げに伴って円をドルに換えるためのコストも上がっている。個人顧客を主なターゲットとするドル定期預金の取り込みを促している。

ドル建て定期預金の金利引き上げ競争は、これまで以上に激しくなっている。目下、ドル建て定期預金の取り込みを促すべく、各銀行が金利を上げ始めている。SBI新生銀行は、この競争に先駆けて、10月5日より年6.0%に引き上げた。ソニー銀行も、10月5日より年5.3%に引き上げた。また、三井住友銀行も、9月29日より年5.3%に引き上げた。このように、国内銀行は、ドル建て定期預金の金利を上げることで、個人顧客の開拓を狙っている。一方で、ドルの調子悪化が上がるなかで、融資の原資確保も狙っている。ドル建て定期預金の取り込みを促している。また、米連邦準備理事会（FRB）の利上げに伴って円をドルに換えるためのコストも上がっている。個人顧客を主なターゲットとするドル定期預金の取り込みを促している。

SBIグループ連携の高度化・深化：SBI証券との連携、共同店舗での取り組みが進展



■ SBI証券との銀証連携

- 4月：SBI新生コネクタの利用開始
- 6月：銀行→証券の同時口座開設を開始
パワーダイレクトやアプリを利用した証券口座開設を開始

■ SBIマネープラザとの共同店舗

- 4号店舗「SBI新生銀行マネープラザ横浜」を開設（7月）
- 6月：紹介顧客を法人顧客や取引先オーナー等へ拡大
- 7月：不動産セキュリティ・トークンの募集を開始

「ゼロ革命」スタートや、新NISAを契機に、「貯蓄から投資」への流れに積極的に貢献していく

住関連ローン：競争力のある条件設定を継続

● 上期の施策

- ① 金利競争力の確保
 - ✓ 日銀の金融政策見直しによる長期金利上昇の中、固定金利を据え置き
 - ✓ 8月1日からの新規購入キャンペーンにより **変動金利は業界最低水準に**
 - ✓ 11月1日より、借入金額1億円以上のお客さま向けのキャンペーンを開始（変動金利0.19%）

- ② マーケティング
 - ✓ 認知拡大のため首都圏で交通広告を実施

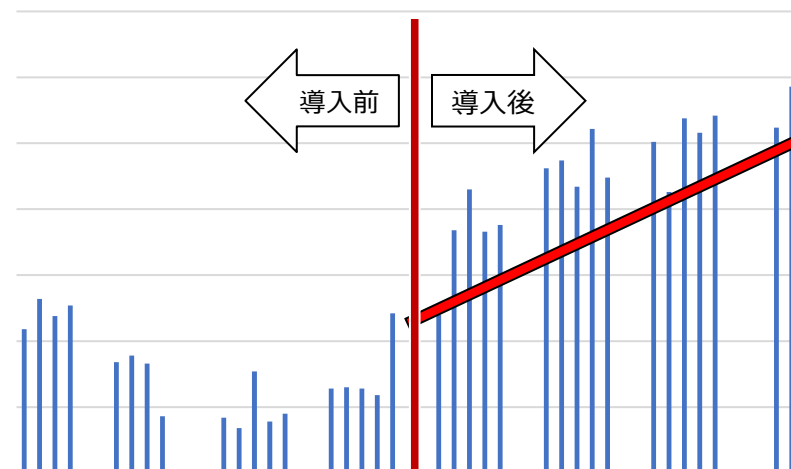


- ③ AI審査の導入
 - ✓ 住宅ローンの審査業務に、Dayta Consultingが提供する「AI審査サービス」を導入（8月）
⇒ **事前審査は最短2営業日での回答を実現。**
最終的には、WEB事前申し込みにて最短即日での回答を目指す

2023年11月1日時点

	変動 (新規購入)	20年固定 (新規購入)
SBI新生銀行 🏆	0.290%	1.500%
ネット系A銀行	0.397%	2.055%
ネット系B銀行	0.319%	1.895%
メガC銀行	0.375%	2.150%
信託D銀行	0.375%	2.220%

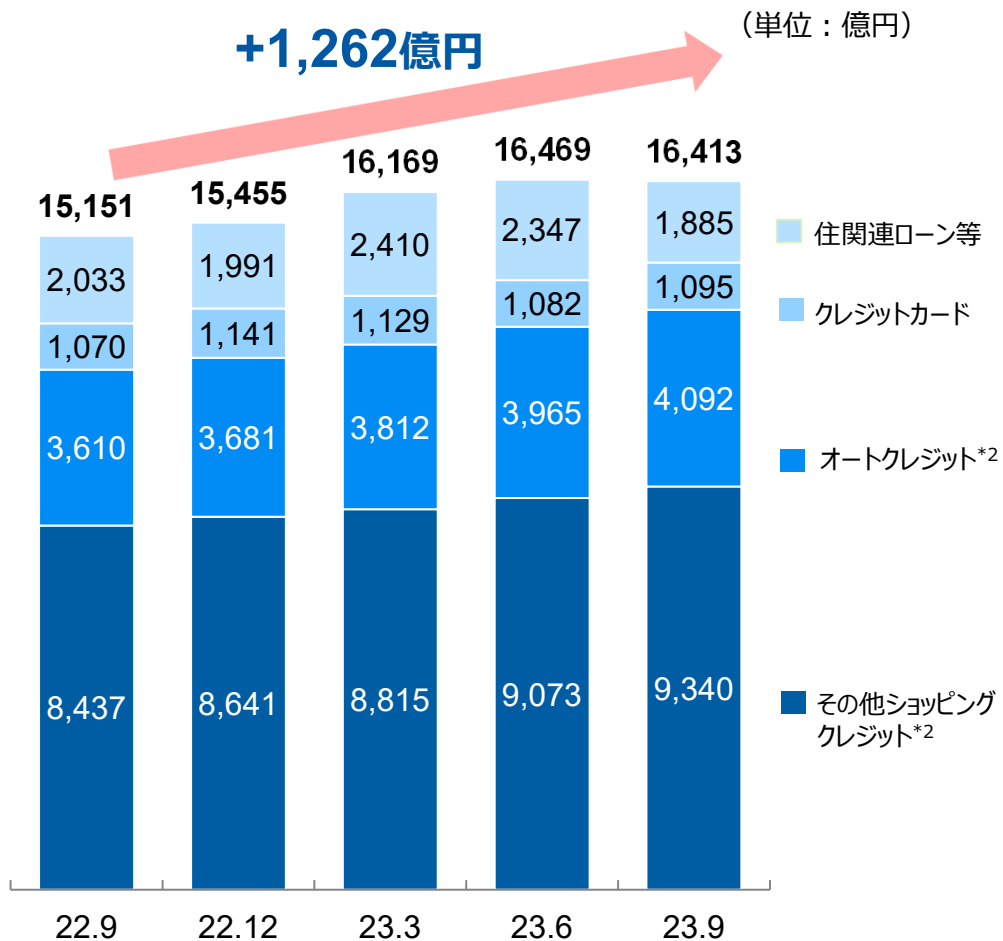
審査決裁件数（事前審査を含む）



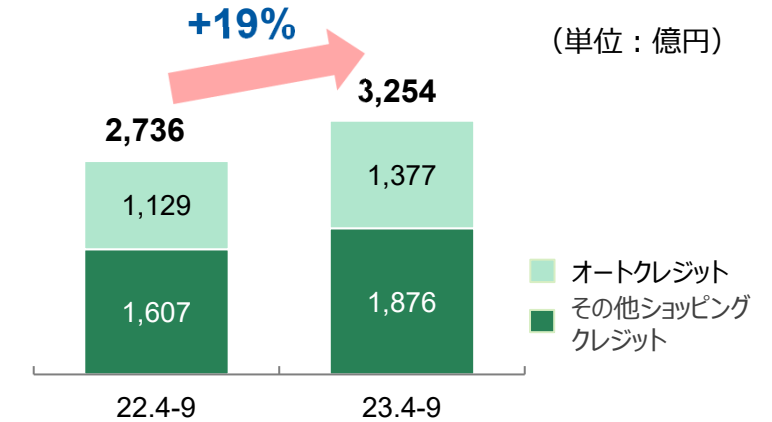
アプラス：引き続きショッピングクレジットが大幅伸長

- ショッピングクレジットは**メディカル**^{※1}や**高級時計・宝飾品**等が引き続き牽引し大幅伸長
- 競合他社との比較では他社が伸び悩む中、**アプラスの営業収益が拡大**

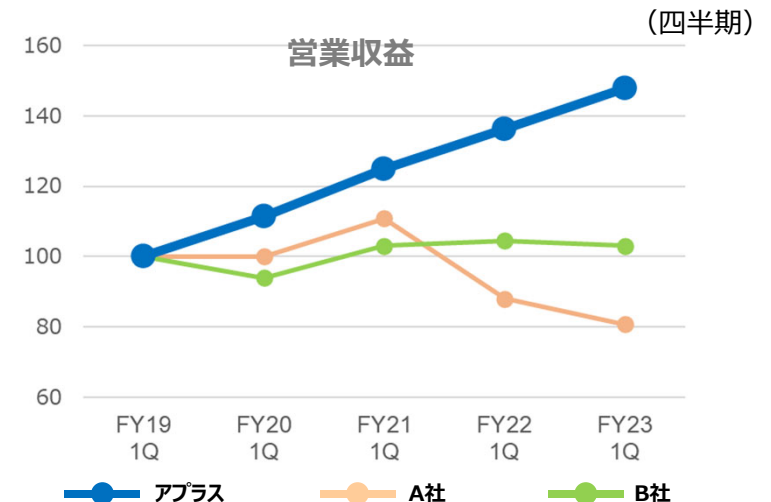
営業性資産残高（四半期推移）



取扱高



競合比較^{※3}（「その他ショッピングクレジット」セグメント）



アプラス：金融プラットフォーム「BANKIT®」

新たな顧客体験価値向上に向けた協業

- アプラス、あいおいニッセイ同和損害保険、SBI損害保険の3社で、デジタルを活用した新たな顧客体験価値向上に向けた協業を開始（2023/2～）

- 第一弾では、BANKIT®にリアルタイム被害予測ウェブサイト（cmap）の機能を追加。利用者の災害による被害防止に寄与（右図）



- 第二弾では、BANKIT®にSBI損保の海外旅行保険の加入導線を構築。アプリにて手軽に海外旅行保険に加入することが可能に

⇒今後も3社が連携し、新しいビジネスモデルの構築や事業創造の実現を目指していく



ララPayプラス（きらぼしテック）

- きらぼしグループのきらぼしテックが、BANKIT®を活用した新たなデジタルウォレット「ララPayプラス」を8月1日にリリース

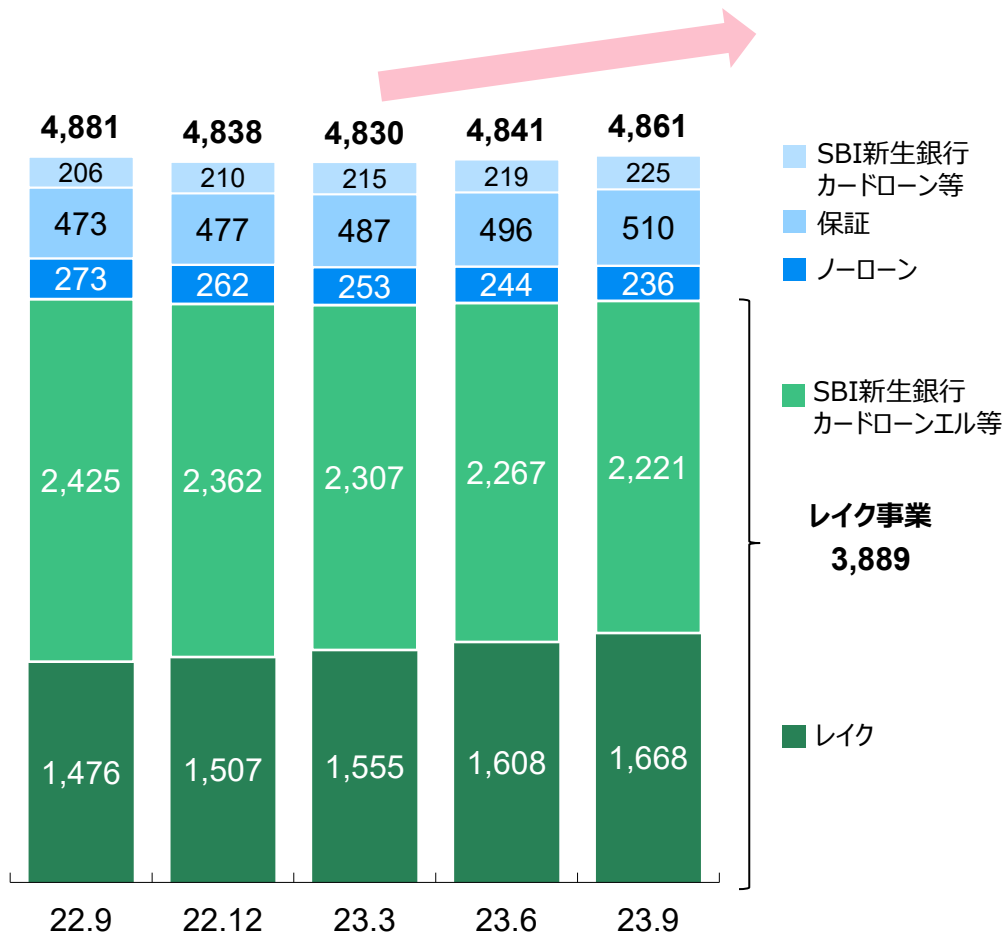


きらぼしテックが提供する給与の前払いサービス「前給(まえきゅう)」とBANKIT®を連携させることで、働く皆さまと企業の間のお金のやり取りをスムーズに

新生フィナンシャル：残高・新規顧客獲得は増加に転じ、債権の質も改善傾向

営業性資産残高（四半期推移）

（単位：億円）

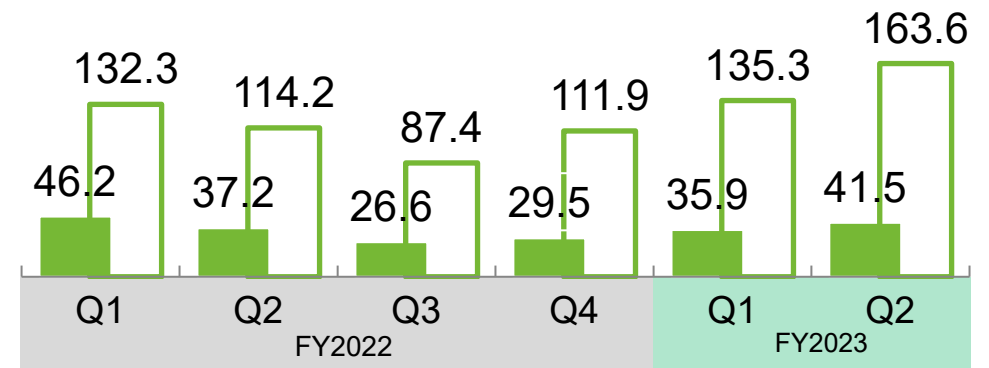


新規獲得状況（レイク）

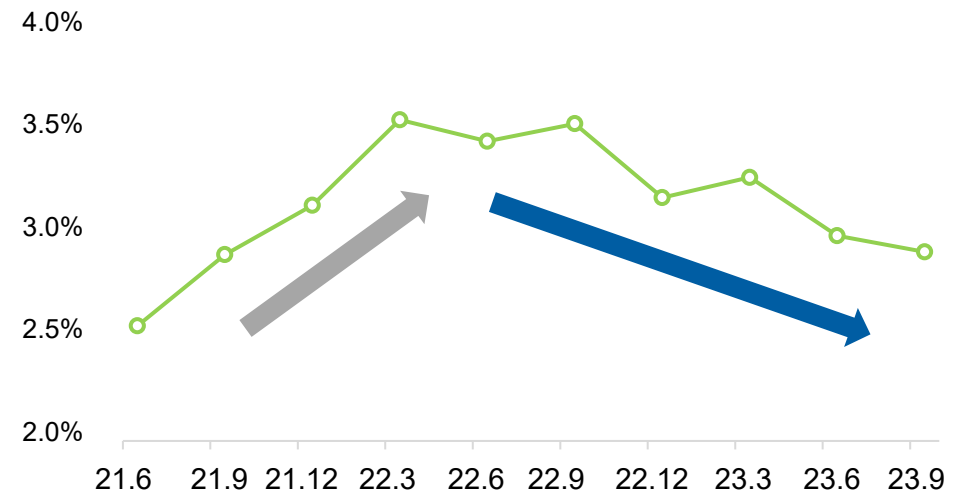
■ 新規顧客獲得数（千件）

□ 申込数（千件）

（四半期）



延滞率の推移*（四半期推移）



*레이크顧客30日超延滞率（貸出条件緩和債権等を除く）

新生フィナンシャル：トピックス

SBIグループ顧客向けのローン商品展開

- ✓ SBIグループ顧客基盤をターゲットとした商品を検討中

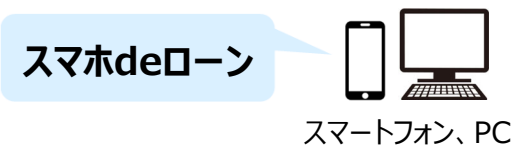


スマホdeローン

- ✓ 提携先に対する効率的なプラットフォームを提供
- ✓ 採用行: きらやか銀行
- ✓ 今期の検討先: 6行



スマートフォン、PCで完結



自社開発の大幅削減と早期導入



ビジネスアップデート 法人業務



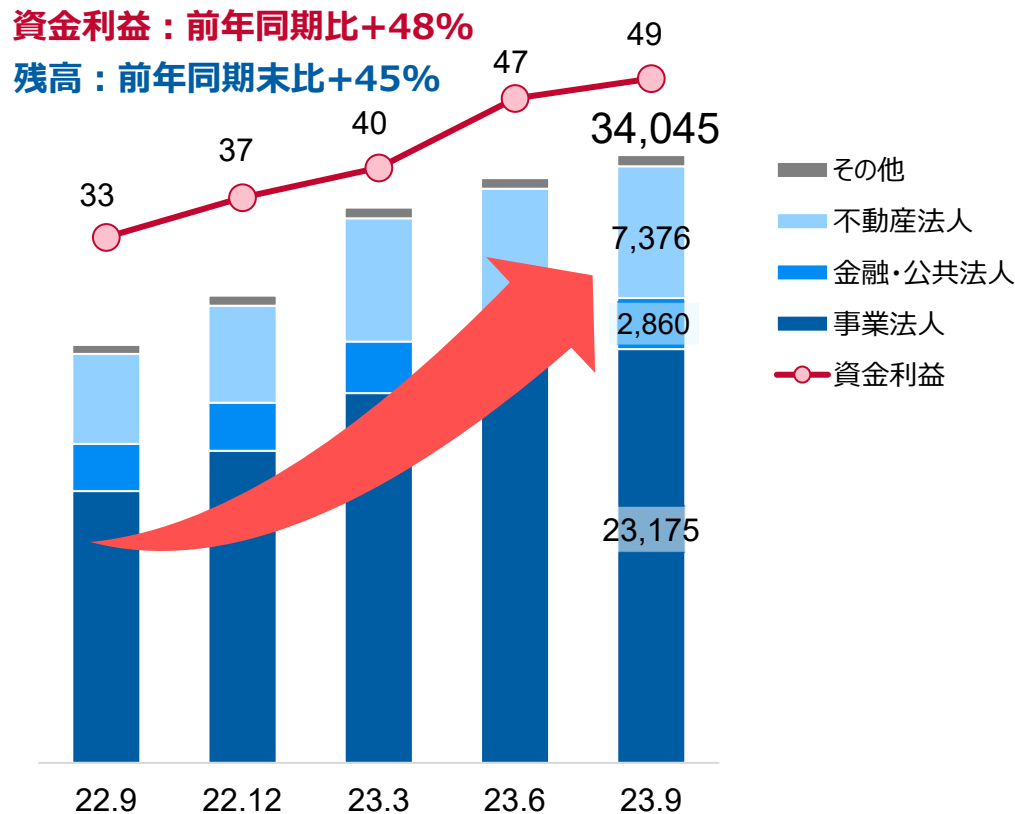
営業性資産の拡大が継続し、法人業務の収益力が着実に向上

- 成長性のある分野や戦略的な取引が期待される事業・金融法人との一層の取引深耕
- サステナブルファイナンス領域におけるトランジション・ファイナンス、ポジティブインパクト・ファイナンス組成など顧客との関係強化
- 引き続き量の拡大から質への転化を意識した運営

法人営業の営業性資産残高と資金利益

※資金利益は各四半期における資金利益を掲示

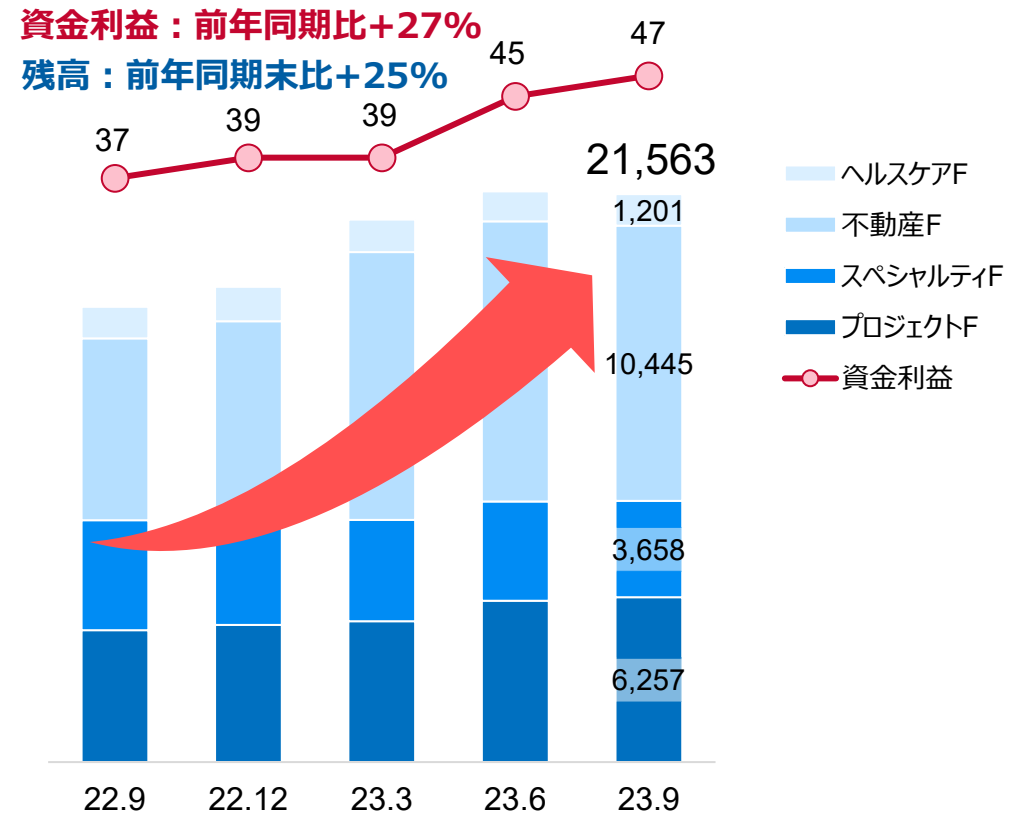
(四半期、単位：億円)



ストラクチャードファイナンスの営業性資産残高と資金利益

※資金利益は各四半期における資金利益を掲示

(四半期、単位：億円)



「トライアングル戦略」の徹底推進、広域地域プラットフォームへ一段の発展

地域金融機関・SBIグループ・SBI新生銀行グループが持つ機能を三位一体となって活用する「**トライアングル戦略**」に基づき、地方創生の具現化に向けて、より一層の協働を推進

トピックス1：山陰地方における高齢者向け住宅の流動化プロジェクト（7/31）

- ・ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社が組成した合同会社が、サービス付き高齢者向け住宅 3 物件を取得するにあたり、この取得費用等を資金用途とした「新生ソーシャルローン」を実行
- ・地元金融機関にローンの一部を譲渡
- ⇒ **地元金融機関とともに、山陰地方において、「高齢者」を対象としたヘルスケアの提供へ貢献**



トピックス2：株式会社サンケイビルへのサステナビリティ・リンク・ローン（9/29）

- ・サンケイビルへ相対形式およびシンジケート形式で総額 150 億円のサステナビリティ・リンク・ローンを実行
- ・参加金融機関：SBI新生銀行、関西みらい銀行、島根銀行、百五銀行、みなと銀行（50音順）
- ⇒ **地域金融機関と連携して、お客さまの脱炭素目標の実現をサポート**



全国の地方銀行
99行中**93**行
と取引*

地方銀行アレンジによる地元企業への協調融資

- ・地方銀行のメイン取引先企業 計24件/社に対し、協調して事業資金等・**約130億円**を融資（2022年度以降累計、未貸・契約枠含む）

当行アレンジの融資案件への地方銀行参加

- ・2023年度上期実績：**67**行に**約1,800億円**のディストリビューション
- ・地方銀行の取引行数は累計**83**行（2023.9末）であり、ディストリビューションのネットワークは**拡大**

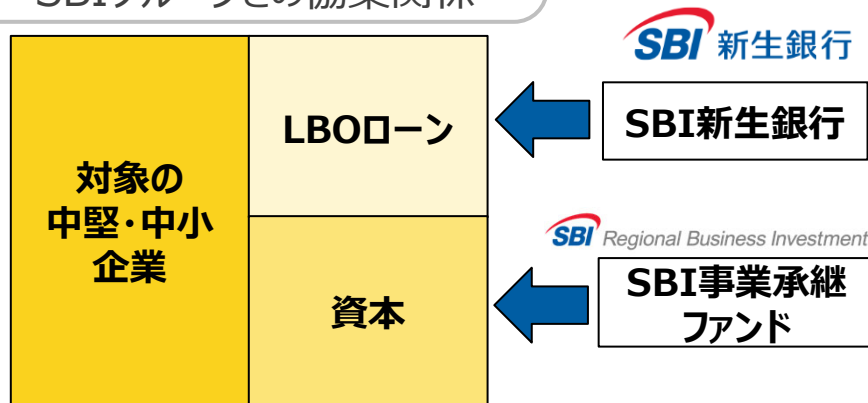
SBIグループ内の連携の進化と深化

LBOファイナンスによる地方創生への貢献 (SBI地域事業承継投資×SBI新生銀行)

地方創生

- ✓ SBI地域事業承継投資株式会社と連携し、中堅・中小企業の事業承継を目的としたLBOローンを当行が提供
- ✓ 地域企業の支援を通じて地方創生へ貢献
 - ・ 宮城県のビルメンテナンス企業(9月、13億円)
 - ・ 神奈川県建築施工企業(今後予定)等

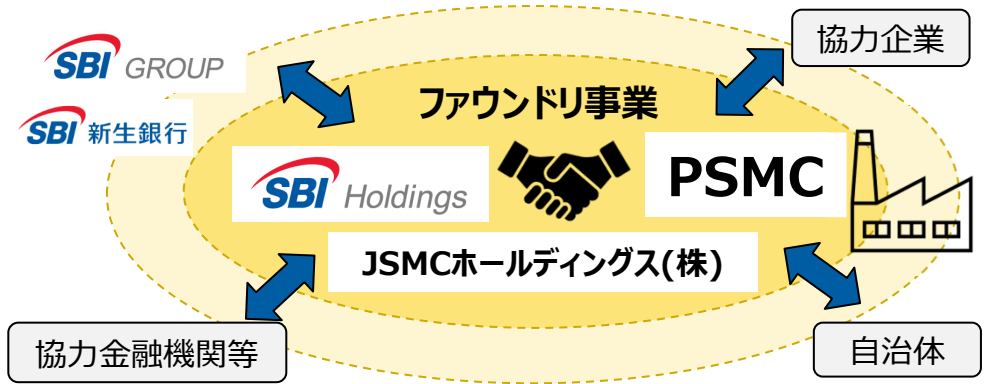
～SBIグループとの協業関係～



SBIグループとして日本の半導体産業への貢献 (SBIグループ×PSMC)

「金融を核に金融を超える」

- ✓ 10/31にSBIHDは台湾の半導体ファウンドリ大手、Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporation (以下「PSMC」)と宮城県に半導体工場の建設計画を発表
- ✓ SBIグループの中核銀行として、ストラクチャードファイナンス等の金融機能や、地域金融機関とのネットワークを活かし、日本の半導体産業の活性化およびその他産業の発展に寄与していく



SBIグループ各社との連携は、幅広い分野でグループ間シナジーの創出が進む

➡ グループ入り以降、累計**83件**で計**1,955億円** (融資:78件、投資:4件、証券化:1件)

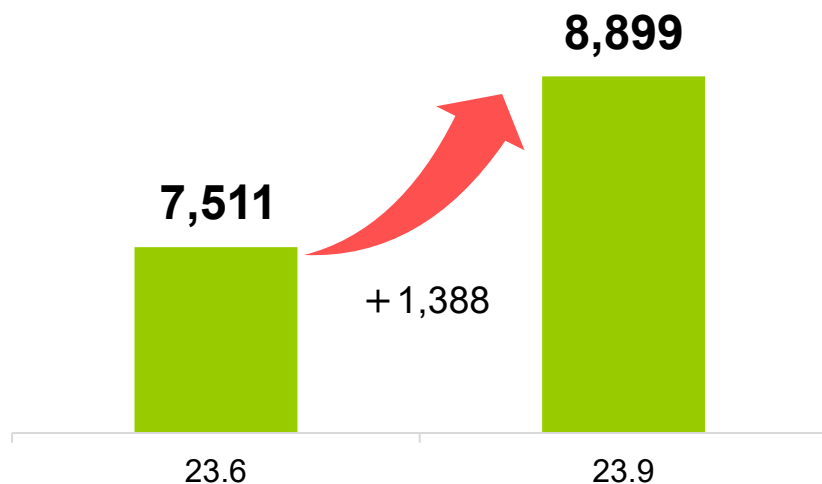
サステナブルファイナンスの組成が引き続き伸長

- SBI新生銀行が邦銀として初めて策定した、サステナブルファイナンス・フレームワークも活用し、**事業法人のサステナブルファイナンスによる資金調達**をサポート
 - ➡ **2023年9月WHILL株式会社に当行初となるスタートアップへのポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行**

サステナブルファイナンス累計組成実績*

(単位：億円)

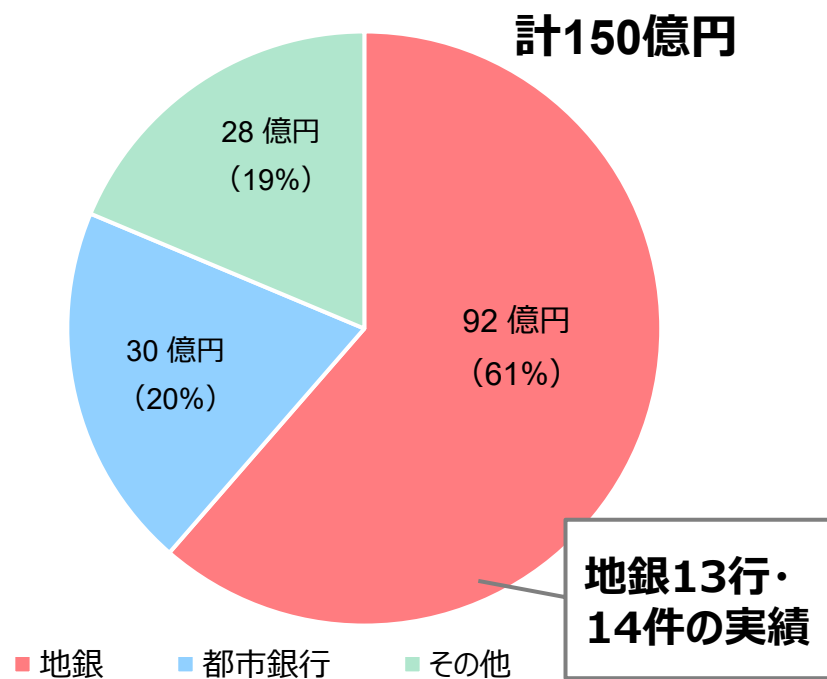
(2022.4以降)



* 当行による組成および参加の金額

* 当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

サステナブルファイナンスの金融機関向け ディストリビューション実績 (2023.4-2023.9)

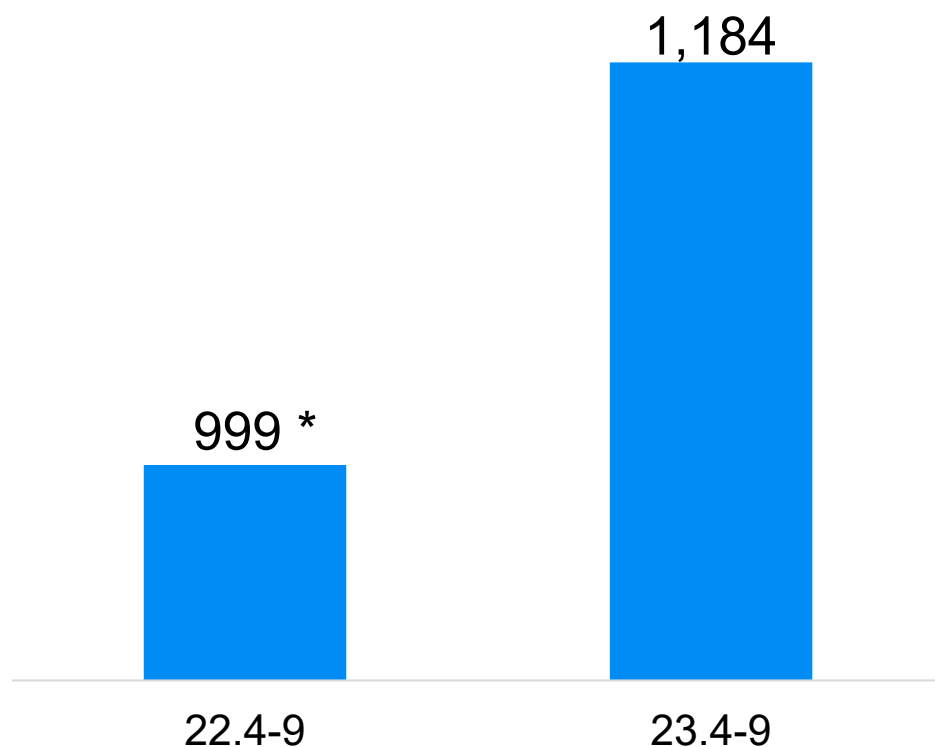


昭和リース：SBIグループ内のシナジーや地銀系リース子会社との連携が拡大

- 大口ファクタリング、海外船舶、建機関連案件の受注により、契約取扱高は堅調に推移
- 不動産リース・サステナビリティ関連分野でのSBIグループおよび地域金融機関との連携による実績のさらなる拡大をはかる

リース・割賦等の契約取扱高

(半期、単位：億円)



* 2022年度第1四半期における特殊要因（官公庁向け大型成約案件）を除く

■ SBIグループとの連携が進捗

- ✓ SBIリーシングサービスとのJOLCO分野での提携が伸張（12件、出資金額約7億円の実績）

■ 地域金融機関との取り組み強化

- ✓ 地方銀行系リース子会社への営業資産売却は不動産リースの売却が増加し順調に進捗（16社、資産売却額今期累計64億円）

■ サステナビリティ関連分野も推進

- ✓ 地域金融機関とのZEHファンドの組成は累計100億円を突破
- ✓ 新たに組成したグリーンビル開発ファンド*にて地域金融機関等と連携し、実績を拡大

*既存テナントビルを買い取り、入居のまま省エネ化工事を施しバリューアップを図ることを企図したものの、ビル3棟、総額100億円を組成。

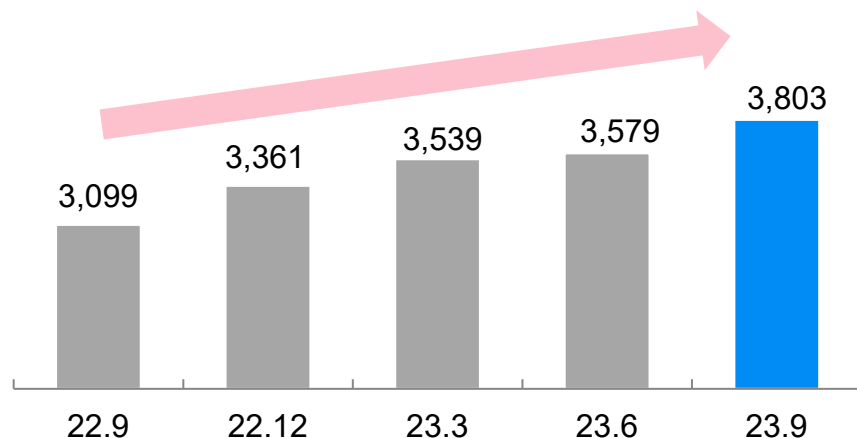
The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The shapes are scattered across the page, with a higher concentration in the upper right and lower right areas.

ビジネスアップデート 海外事業・トレジャリー（証券投資）

海外事業：UDC Finance

UDC Finance: 営業性資産残高

(四半期、単位：億円)



UDC Finance ¹ (単位：億円)	2023.4-9	2022.4-9
業務粗利益	70	57
資金利益	26	25
非資金利益	43	31
経費	-27	-22
実質業務純益	42	34
与信関連費用	-9	-3
与信関連費用加算後 実質業務純益	32	31

¹ UDC Financeと当行との決算期の相違による影響の調整後ベース

UDC Finance: 実績

■ 企業紹介

- ✓ ニュージーランド最大のノンバンク。ニュージーランド国内で個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供

■ 営業性資産残高は引き続き増加

- ✓ インフレと高金利を背景にNZ経済は景気後退局面に入っているが、その中でも堅調に貸付残高が増加
- ✓ 昨年実現したNZの総合自動車企業との戦略提携など、オーガニックに加えてノンオーガニックな取り組みによる顧客基盤の拡大も貢献。今年も引き続きノンオーガニックな成長機会を検討

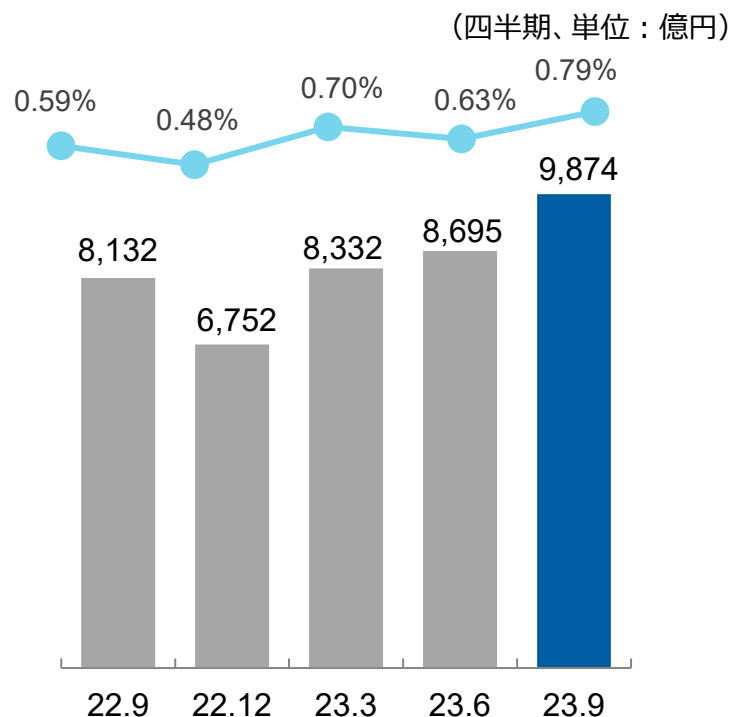
■ NZ政策金利の段階的引き上げに伴う調達コストの上昇により純資金利鞘は低下するも、営業性資産残高の増加が補い、**業務粗利益は増加**

海外事業：その他の取り組み

- 海外の出資基盤やSBIグループの海外事業部門（含海外拠点）と連携し、引き続きオセアニア、東南アジアを中心とした投資機会を検討
- 世界的なインフレ、金利変動、景況感、内需等、外部マクロ要因が、海外コンシューマーファイナンス各社の貸出残高、新規実行、債権の質に与える影響も大きく、モニタリングや施策を強化

証券投資：難しい環境の中、適切にリスクをコントロールし、残高・利鞘を拡大

証券投資残高と利鞘（NIM）の推移



(単位：億円)

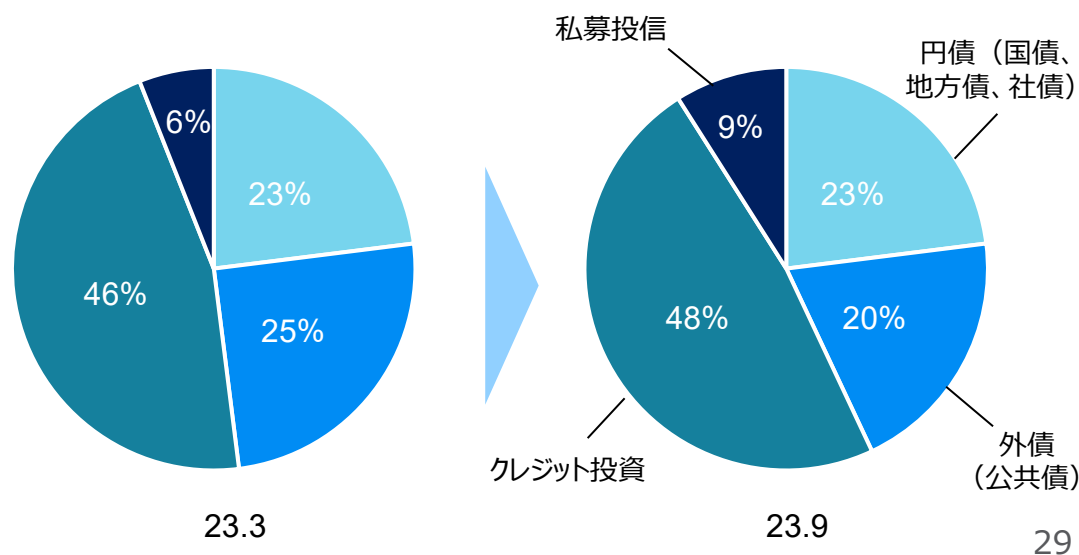
	23.3	23.9
その他の有価証券		
円債	-19	-39
外債	-60	-116
その他（クレジット投資等）	-14	-52
合計	-93	-207

(*)証券投資関連のみの数字

2023年度上期の取り組み

- 米国金利が大幅に上昇(*)するなど不安定な運用環境に対応し、外債比率を引き下げ、安全性の高いCLO等へシフトするオペレーションを実施、全体として残高・利鞘とも拡大した
(*)米債10年：23/3末比、100bps超の上昇、債券価格は約8.5%の下落
- 厳しい環境下、評価差額金は悪化を免れなかったが、上記対応により変化幅はポートフォリオ全体の約1%（▲114億円）にとどまった。上期収益は前年同期比で+138%の46億円

ポートフォリオの構成比

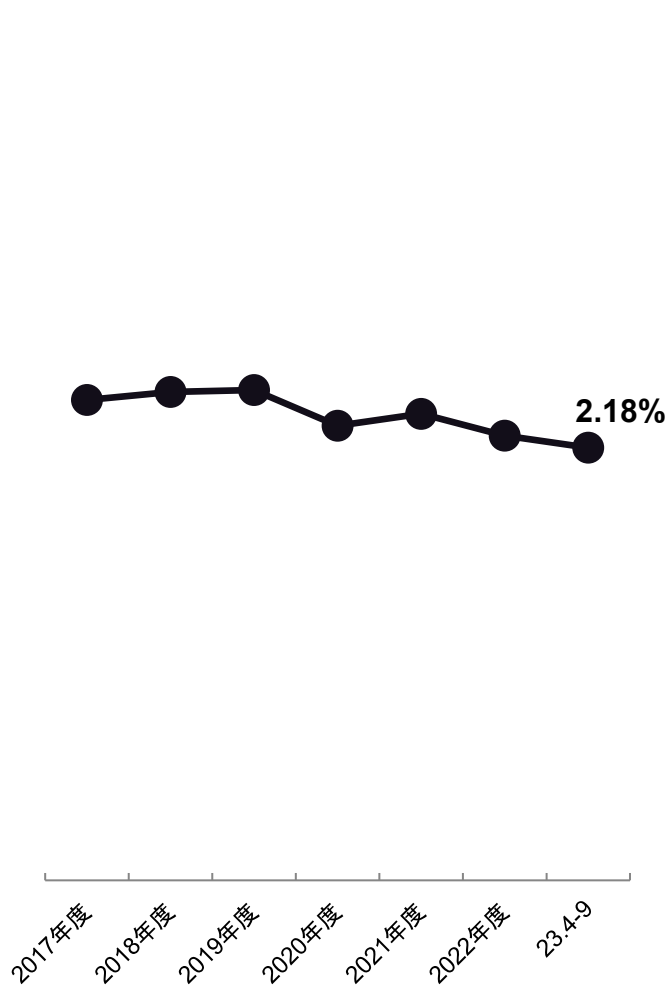


Appendix



純資金利鞘 (NIM・連結)

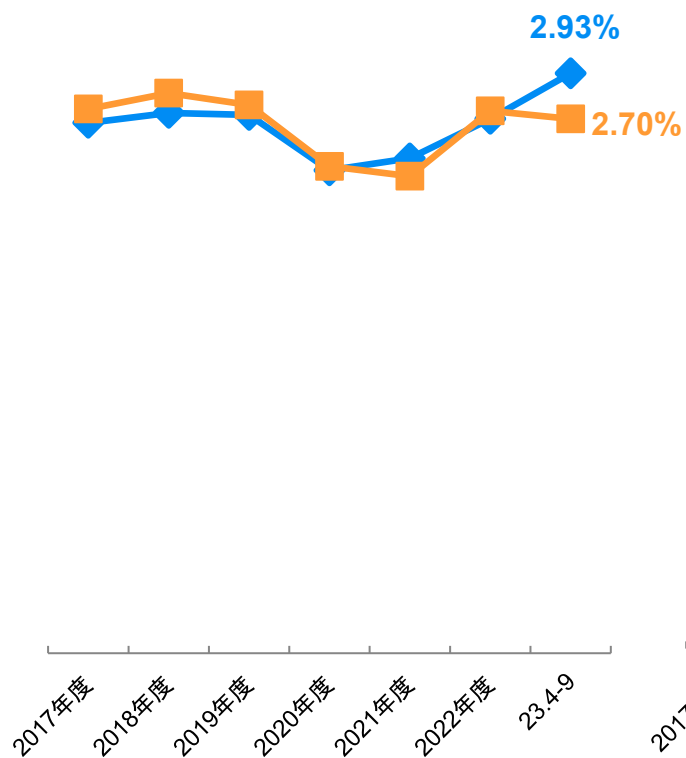
純資金利鞘 (NIM) ¹



¹ リース・割賦売掛金を含む

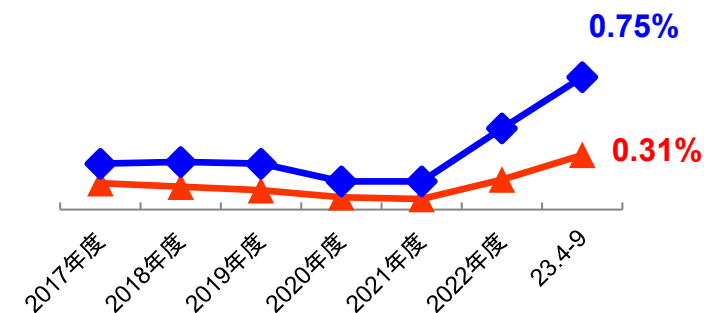
資金運用利回り

- ◆ 総資金運用利回り¹
- 貸出金の運用利回り



資金調達利回り

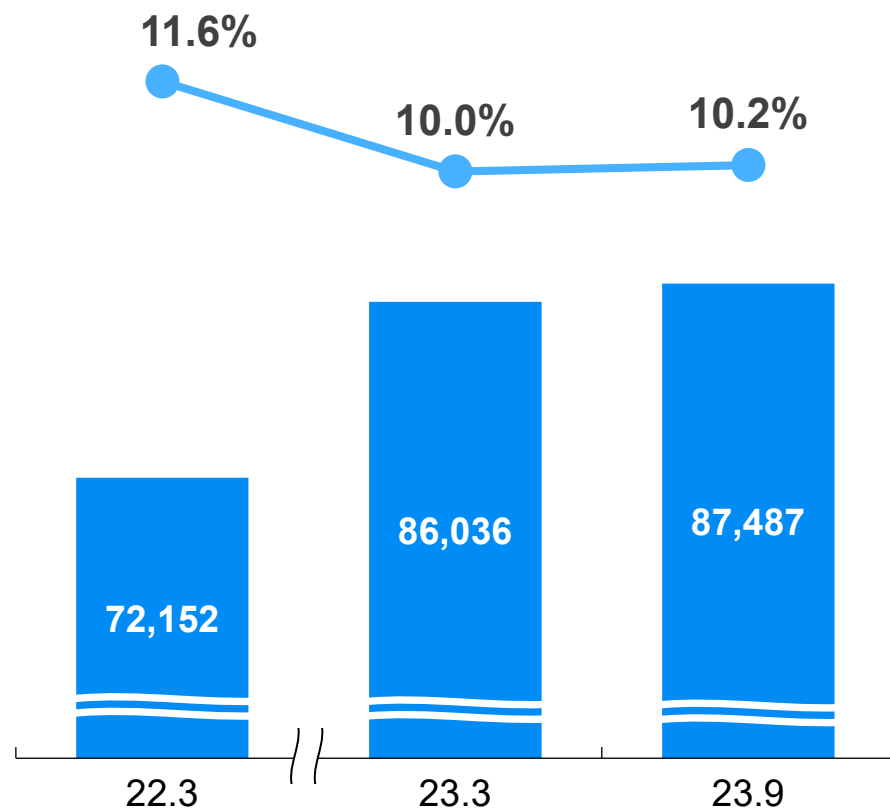
- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り



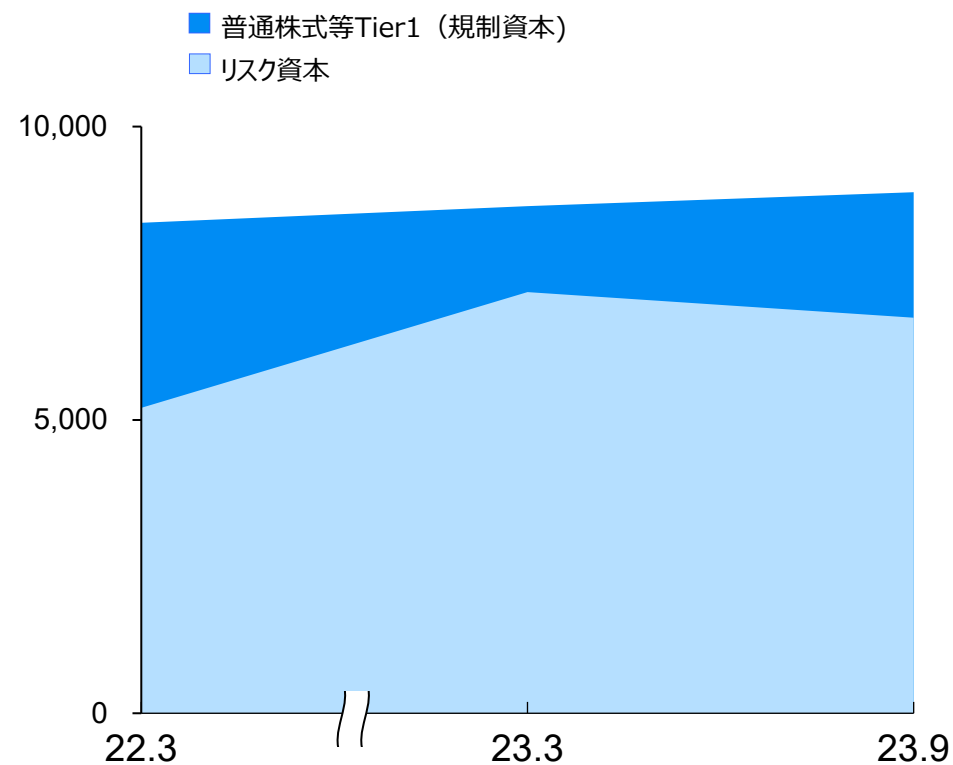
自己資本関連情報（連結）

（単位：億円）

- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）



	22.3	23.3	23.9
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	8,359	8,643	8,881
リスク資本	5,206	7,179	6,743



有価証券ポートフォリオ（連結）

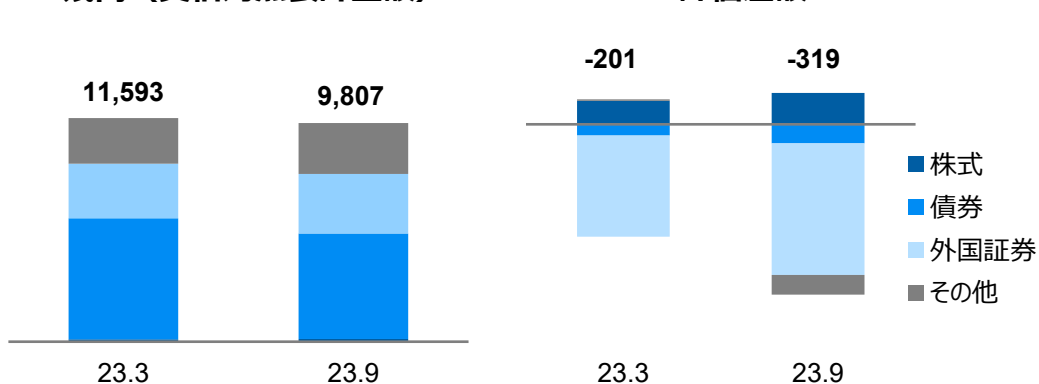
その他有価証券（連結）*1				
（単位：億円）	23.3		23.9	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	112	54	127	72
債券	6,988	-26	4,726	-44
国債	5,423	-4	3,341	-13
地方債	21	0	21	0
社債	1,543	-21	1,363	-30
外国証券	2,451	-232	2,673	-302
債券	2,263	-75	2,453	-123
株式*2	188	-156	219	-178
その他	2,040	3	2,280	-45
合計	11,593	-201	9,807	-319

満期保有目的の債券（連結）				
（単位：億円）	23.3		23.9	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,199	-8	1,199	-25
外国証券	2,349	0	3,125	57
合計	3,548	-7	4,325	31

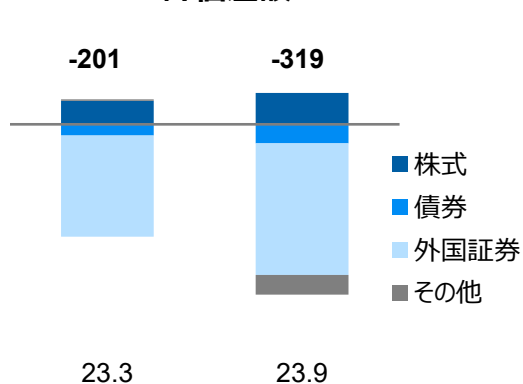
*1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含みます。

*2 事業戦略上保有しているLatitude株を含みます。

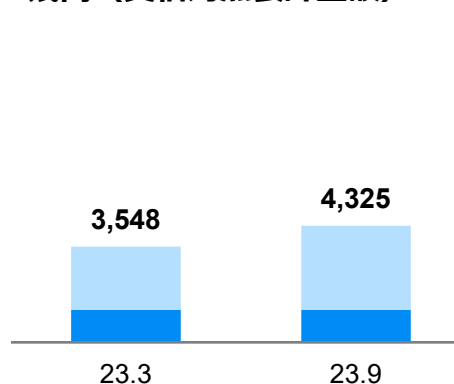
残高（貸借対照表計上額）



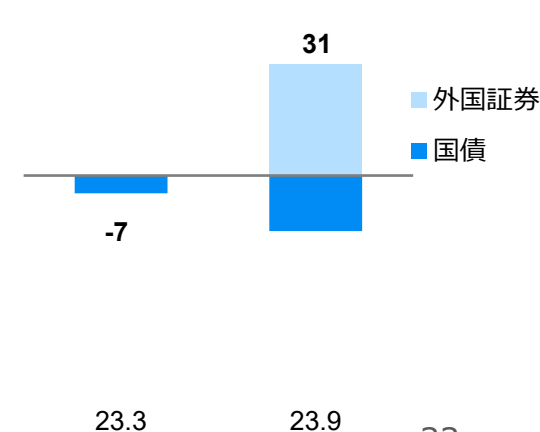
評価差額



残高（貸借対照表計上額）



評価差額

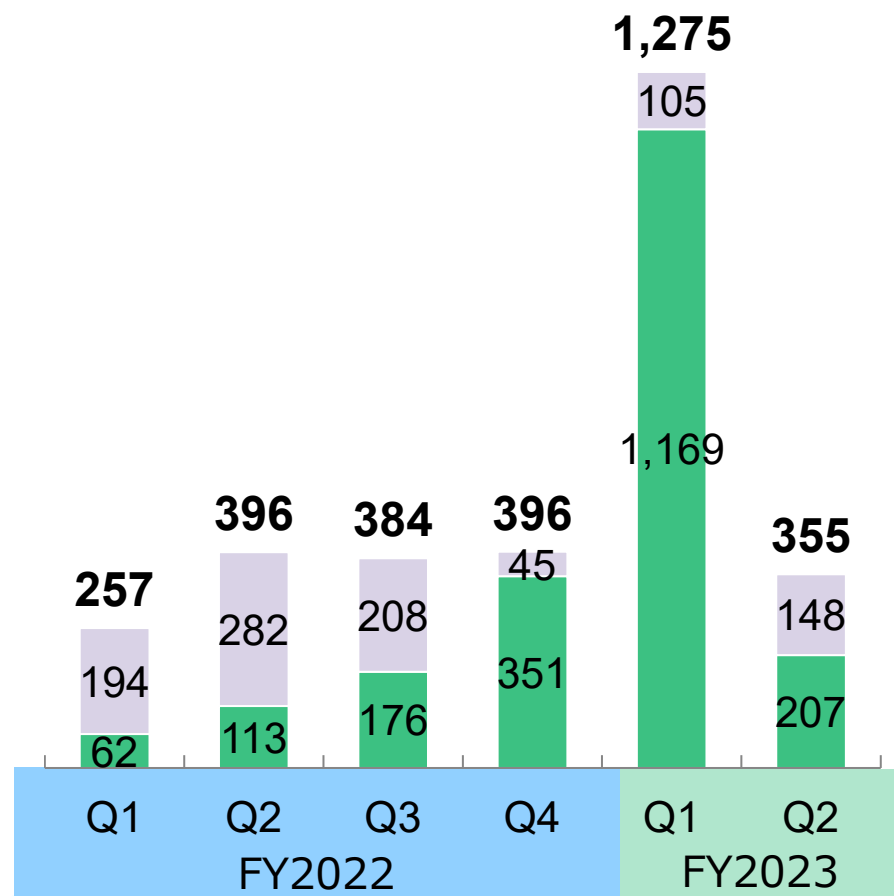


ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行

(単位：億円)

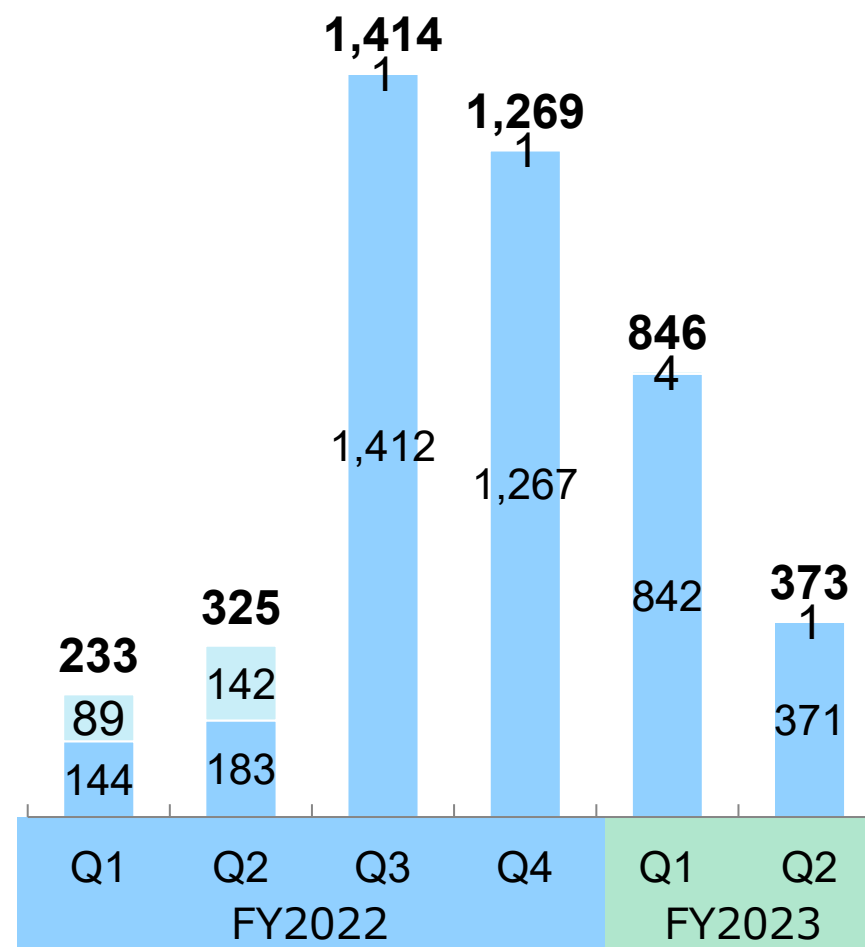
プロジェクトファイナンス 新規コミット

■ 海外
■ 国内



不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

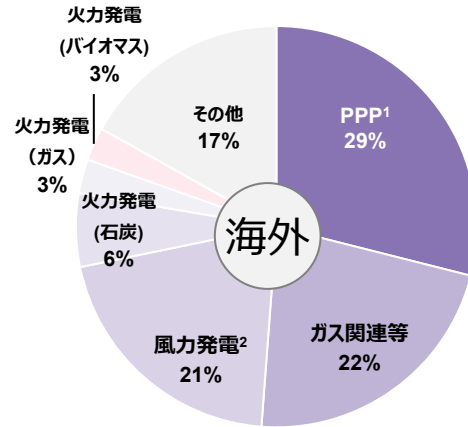
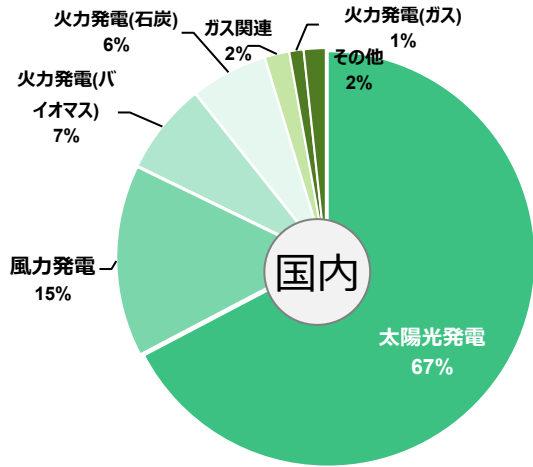
■ 海外
■ 国内



ストラクチャードファイナンス：ポートフォリオ構成

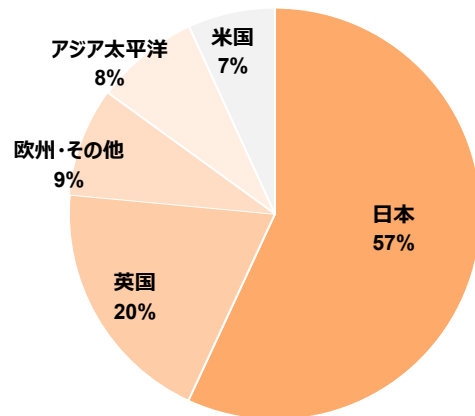
プロジェクトファイナンス（2023年9月末時点）

【案件タイプ別（コミット済含む）】



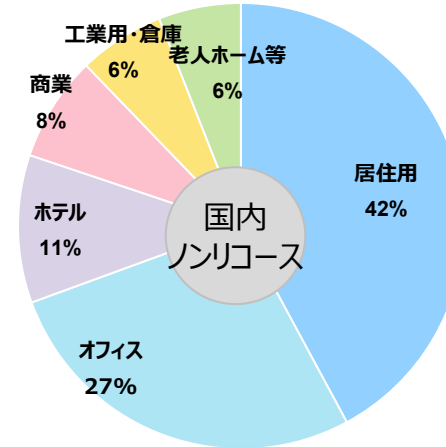
- ¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
- ² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高（コミット済含む）】

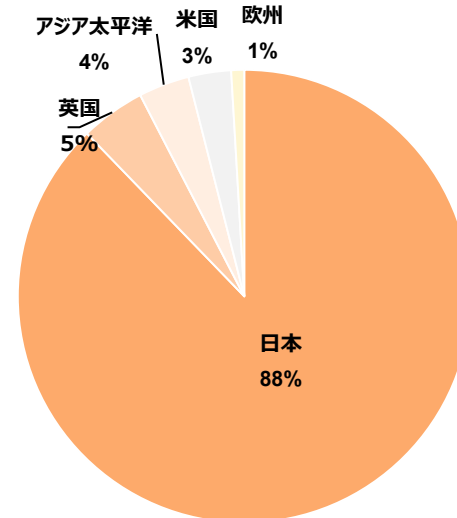


不動産（2023年9月末時点）

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）】



¹日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

